

小規模企業景気動向調査(6月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

円安やウクライナ情勢に影響されたコスト高の声は聞くものの、昨年と比べて、コロナ感染が落ち着いたことで、売上が増加しており、そこまで悲観的な感じはしていない。現在、円安によるコスト高のマイナス面が表に出ている状態ではあるが、製造業では海外に出ていた仕事が国内に回帰する兆しがみれることや、今後、入国制限が緩和されていけば、円安のプラス面が徐々にでてくることも考えられる。

(宝達志水町商工会)

コロナ規制等が解消されたことで、少しずつ人が出始めており、昨年と比べると改善している事業者が増えている印象。

(長泉町商工会)

町が販売店舗のみで使える観光クーポン券を発行した。観光関連事業者に限られるが、飲食業もあり、町民も購入したので、早々に売り切れた店舗もあった。2500円で500円券10枚5000円分、1500円で300円券10枚3000円分を購入できる。続いて町民に商品券を配布する予定もあり、消費の流出防止に一役買った。

(南木曾商工会)

宿泊業・飲食業ともに景況を持ち直しつつある

(仙北市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

多くの業種で業況は改善傾向にある一方で、地域経済や消費をけん引する製造関連業については、業況が悪化している部分もあり、地域の景気動向という面では、引き続き、注視する必要がある。

(玖珠町商工会)

一般的に値上げがキーワードになっており、食品、生活消費財の値上がりについてはテレビ等の報道もあり消費者も過度な苦情はないようだが、買い控え等はあるようだ。建設資材の値上がりはコロナ、原油、ウクライナ問題で拍車がかかっており価格もすぐ変わることから見積もりが作りにくく、見積もりの提出も受取も内容が当てにならないことがあるようで苦慮している。中古車価格も上昇、自動車販売、整備業者も売りたいくても品薄+高価格で営業がしにくいと聞いている。

(小平町商工会)

全業種で物価上昇の影響を受け、採算性悪化を招いている。

(みやぎ北上商工会 登米)

仕入や光熱費の高騰をほとんどの業種で聞く。また発注しても必要数量が届かないなどの声もほとんどの業種で聞かれた。コロナ融資の返済が本格的に始まるので、来月は資金面の声が増えると感じている。

(瀬戸内市商工会)

業界全体を通じて新型コロナウイルス感染症は収まりつつあり、経済活動が行われるようになってきているが、ウクライナ紛争によって物価が高騰している関係で仕入値が上がっている。さらに、中国木材等納入遅れによる工事の遅れや円安問題によって、資金繰りが苦しくなっている。

(白神八峰商工会)

全業種において、コロナ、ウクライナ問題による原油高、原材料価格上昇がみられ経費を圧迫している。仕入単価の高騰や新製品の調達難、材料の納期遅れが解消していない。一部業種では価格転嫁しているものの、総じて価格転嫁しづらい状況が窺える。客足の戻りは鈍く、消費意欲の減退により、増々厳しい経営環境にあると言える。5月から大きく変化していない売上に対して今後の見通しは立たず不安感を持っており、コロナ禍から長い期間影響を受け続けている業種だけでなく、コロナ禍で影響がなかった事業者にも、戦争とコロナの影響か、業況がかなり悪くなっている。今後の先行きを不安視する声がより高くなっていると感

(みまさか商工会 勝央支所)

飲食・観光業全般から若干の景気回復傾向が見られた。しかし、世界情勢不安からくる原油価格の高騰の煽りを受け、原材料価格の上昇、流通コストの上昇が連鎖的に起きたことで、採算を圧迫される業種が多く見られた。一度上昇した材料価格の下落は期待できないため、商品価格等へ転嫁が急務であるが、コロナ禍からの景気回復局面において消費行動のブレーキとなることが懸念される。

(畑野商工会)

ほぼ全業種で原材料、仕入価格が高騰している。特に鋼材価格の急騰は製造、建設業界に悪影響を及ぼしている。ガソリン、食品など一般消費者に直接影響があるものの値段も上がっており、事業者、消費者ともに疲弊している。

(富山市八尾山田商工会)

国内における新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少傾向にあることもあり、サービス業を中心として、需要が徐々に回復しつつある中で、各地方自治体などの施策を中心に事業者への支援策と消費者への消費喚起の流れが来ていることもあって、事業者の活動も徐々に活発になっていると感じているが、世界的なインフレの影響により、物価が上昇していることもあって、政府や自治体が期待するほどの消費喚起が起き

(瑞穂市商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

県民割等の影響で昨年に比べれば観光業界は回復傾向にあり、土産物としての加工食品の売れ行きが好
(高山西商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品製造業関連の事業者は仕入れ価格の値上がりのため採算に影響がみられる。
(新ひだか町商工会)

原材料費、燃料費等の価格が上がってきており、採算的に厳しくなってきたり、製品価格に反映させなければいけない状況にある事業者が多い。
(外ヶ浜町商工会)

食料品関連は飲食店や給食などの卸売上も新型コロナウイルス感染拡大前の状況に戻りつつあるが、数値実績でみると回復に至っていない。個人消費が堅調なため、経営を維持できているが、今後の売上増加に繋がるプラス材料が乏しいため、先行きを懸念。繊維工業関連の売上は微増しているが光熱費などの経費も増えており採算は変わらない状況。生産性向上を図ることで、アフターコロナに向けた経営基盤強化を図っていく。機械・金属関連の受注量は安定しているが原油高や光熱費増加で利益が圧迫されている。経費増額分を価格転嫁できておらず、下請け企業の立場の弱さが露呈してきている。事業規模から新たな設備投
(由利本荘市商工会)

受注は堅調であるが、材料、燃料コストが上昇し採算性はよくない。
(もがみ南部商工会)

食料品製造業について、取引量が回復傾向にあり、売上高は回復した。しかし、原材料の調達コスト及び流通コストが上昇し、採算が悪化している。
(畑野商工会)

<食料品>原材料費の高騰が未だ続いており、景況感は悪化傾向にあるものの、仕入先を切り替えたり、売価に転嫁したりすることで、順応している企業も増えてきている。<繊維工業>人手不足による生産性の悪化及び人件費の高騰が最大の課題。管内には図面データ等をクラウド管理し、ペーパーレスを達成している企業がある一方、未だフロッピーを使っている事業所もあるなど、電子化の2極化が明らかになっている。<機械・金属>調達リードタイムの長期化が深刻になっている。従来、国外より仕入れていた原材料を国内企業から確保しようとする動きが見られるが、全体的に芳しくない。サプライチェーンの国内回帰が急がれ
(射水市商工会)

ウクライナ情勢や円安、原材料の高騰により影響は受けているものの、依然として二極分化が進んでいる。コロナ対策融資の元本据置が終了している企業は、条件変更などの処置が必要な状況となっている。
(大月市商工会)

食料品製造業においては、祭事・イベント等の増加により生産数が増加、業況は好転傾向にある。一方で、機械金属製造業においては、上海のロックダウン・円安・ウクライナ情勢等が絡み合い業況が悪化。とりわけ、自動車関連産業においては、長引く新車販売の低迷により、生産調整の影響が続いている。
(玖珠町商工会)

コロナ禍や政界情勢、円安による原材料の高騰から業種全体的に製造原価の上昇がみられる。価格に転嫁できている事業所とそうでない事業所の採算性に大きな開きがあるように感じる。しかし、前年と比較して観光客が増えているため、土産物等を製造している食料品製造業等は売上が伸びている。
(あまみ商工会)

ウクライナ情勢や新型コロナウイルスによる顧客の減少、原油価格高騰により経費が圧迫されている。また、中には原価高騰にもかかわらず、価格転嫁をしていない業者もあり、価格の見直しは事業継続するための課
(中城村商工会)

観光地の宿泊施設や飲食店へ納入する食品製造業者が、需要低迷で3件廃業。
(上川町商工会)

機械・金属製造業は全体的に動きが活発化してきているが、資材高騰、エネルギーコスト増の影響は大きい。下請け、孫請けの小規模事業者は目まぐるしい価格変動に対応しきれず100%の価格転嫁ができていない。忙しいが利益に繋がってきているとは言い難い状況。
(富山市八尾山田商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

材料の仕入れ価格は上がってきているが、戸建ての需要は堅調。

(長泉町商工会)

設備関連事業者では、原油高により鉄製品(パイプ等)の仕入単価上昇が生じているが、その分を価格転嫁できているため昨年同期並みの利益を確保できている。

(山ノ内町商工会)

前年同月がコロナにより売り上げが少なかった分、今年度同月の売上が上昇した結果となった。また、鉄が1.5倍、ボードが1.35倍など材料費が高騰している。当社においては価格に転嫁できており今のところ利幅は変わらない。また、前年に比べ前倒しで受注が入ってきている。

(磐田市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

仕入れ価格の上昇が止まらず、見積もりを出した時と施工するときでは仕入れ値が大幅に変わってしまうため、急ピッチで工事を進めているとのことで、事業者には負担がかかっている。

(中泊町商工会)

一般土木建築関連の事業者は、海外情勢悪化等の要因で資材高騰、入手時期の遅れなどが生じている。資材納品が遅れることで工期が延長、人件費増が生じ、採算が悪くなるといったように問題が複合化してい

(かづの商工会)

ウクライナ情勢の不安定により建設資材の価格高騰が継続している状況にある。また、水回り品の建設資材の入荷も遅れており、それに伴う工期の延長も継続して発生している。また、原油価格の高騰により重機に使用する燃料に係る経費が右肩上がりです。利益の圧迫に繋がっている。

(会津美里町商工会)

材料高騰が続き、価格への転嫁が間に合わない状況になっている。資金繰りにも影響が出ている。

(金井商工会)

仕事はあるが、資材が高騰していること、人材の確保難が続いており厳しい。

(わかさ東商工会)

木材の仕入れ価格上昇が続いており、モノによっては倍近くになっているため、利益率及び資金繰りが悪化。採算割れとなる受注も発生している。見積書の有効期限短縮等、対策を講じているが先行き不透明な状況が続いており、身動きがとりづらい状態である。

(川辺町商工会)

建築資材が届かず、工期延長や工事中断などが起きているため、長期的に売り上げの入らない状態が続いている事業所が出始めている。一方、資材価格の高騰が止まらず、経費がかさんでいる状態である。その結果、入るお金より出ていくお金が増え、資金繰りが悪化している事業所が増えており、廃業も視野に入れて

(東近江市商工会)

資材の高騰(3割程)と大幅な資材入荷の遅延(従来比1か月程)が生じており、工事に大幅な支障が出てい

(長洲町商工会)

受注はあるが、人手不足で特に一般住宅の工期が遅れている。

(南九州市商工会)

建設資材を扱う事業者・木材を扱う事業者については、ウクライナ情勢の影響により原材料費の高騰や原油高による収益性の悪化が見受けられる。一般住宅関連の建設業者は、置かれている環境を冷静に把握するとともに自社の経営を見直し、内部体制を再構築するとともに自社の強みを生かした新たな取り組みを開始するために、国・県の補助金等を活用し新たな事業展開を計画している。

(佐賀市南商工会)

建設業者は、外出自粛の影響等により、特に民間事業の引き合いが減少していたが、前年同月と比べると減少幅は小さい。しかし、感染者数は高止まりになっているため、今後は悪化に転じていく可能性がある。

(上島町商工会 弓削生名支所)

電気工事業では、仕入れ価格の上昇が著しい。最大で昨年比1.5倍の材料もあり、半導体不足による仕入れ遅延も重なり、利益を圧迫している。値上げもしているが、全てを吸収しきれしていない。

(和木町商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

衣料品関係は、変わりなく不変である。コロナ感染状況が落ち着きをみせている為、お客様が戻ってきた感じがある。食料品小売は上昇している。

(檜葉町商工会)

ECへの進出など、工夫を始めた事業者は好転し始めている。

(上天草市商工会)

仕入単価については多くの物が高騰しており、それに伴い仕入額も増えている状況。ただ、観光客が増えているため、売上も増えており、事業所によっては、好転していると話している所もある。

(竹富町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

野菜や水産品をはじめとする食料品の値上がりがあることが、消費者の買い控え行動につながっているとの声も聞こえている。

(外ヶ浜町商工会)

車輛販売業においては、中古車の仕入価格が高騰しており、販売価格の高騰から6月に入り販売台数が減少傾向にある。

(栗原南部商工会)

あらゆる食料品が値上げとなっており、価格転嫁をしながら販売しているが、消費者も購入を必要最小限に留めているように感じるとのこと。物価が上昇しているが、消費者の所得は以前のままなので、買い物点数は減少傾向にあるとのことであった。コンビニでも毎週のように20~30品目は価格変更となっているようである。物価上昇を受けて、消費者は食材以外の消費を敬遠する傾向にある。

(会津美里町商工会)

原油高や円安の影響を大きく受け、売上単価は上昇するものの販売意欲の低下を招き、結果的に少しでも安い商品を探し、スーパーに買いに行く人が多いため、利益はなく、資金繰りが悪くなっている。

(小須戸商工会)

値上げ商品が多く、生活必需品ではあるものの、市外の激安スーパー等への流出が加速している。

(大月市商工会)

衣料品小売業においては、巣ごもり需要を経て、従来、来店していた顧客が店頭より減少している。食料品小売業においては、コロナによる在宅傾向により増加基調にあったが、乳製品等を中心とした値上げにより買い控えが生じている。

(呉広域商工会)

衣料品小売りに関しては、もともとが良くないため変化なし。食料品小売業は、規模も小さいため近隣のドラッグストアに流れている。

(湯前町商工会)

日用品や食料品を扱う地域の小規模な事業者は、コロナウイルスの影響により来店客数減少・売上減少を招いている。地域の大きい小売店は、コロナウイルスの影響により地域の方が多く来店されるようになり売上は増加傾向にあったが、多少コロナウイルス感染症の落ち着きも見受けられ従来通りの来店客に落ち着きを見せている。売上は例年通りになっているがウクライナ情勢の影響により仕入れ値高騰のため収益性の悪化を招いている。耐久消費財は、消費者の購買意欲が低下していることや照会が来た際に要望されている物を仕入れることができない状態で車両については最短でも半年待ちの状況もあり売上確保が厳しい状況。

(佐賀市南商工会)

種苗小売店では原油高騰による影響が非常に大きく、農業用資材の値上がりに価格転嫁が追い付いておらず赤字確定の見込みである。これにより農業をやめる高齢者も出てくるのではと懸念している。菓子製造小売業では小麦の値上がりが著しい状況が未だ続いており、コロナ資金返済の開始も重なり月末支払いの資金繰りに非常に苦慮することとなった。

(神崎市商工会)

仕入価格がすべてにわたって上昇しており販売単価は増加しているが購入数量は減少傾向にある。円安による商品単価の価格上昇は消費マインドが厳しくなる一因でもあり事業者も先行き不透明感があり懸念して

(屋久島町商工会)

輸送コストの上昇も相まって、前月以上に仕入単価は上がっている。6月期は客足が回復傾向にあったため業況は悪くないとも言えるが、入荷待ちの商品も増えており販売機会の損失に繋がっていると感じる場面も

(真庭商工会)

ウクライナ情勢により小麦やをはじめ食用油の仕入れ値が高騰している。物価上昇でパンなどの店頭価格が軒並み10%以上値上げした。

(備前東商工会 吉永支所)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

宿泊業、理美容業とも外出者の増加により売上は回復傾向にある。

(みやぎ北上商工会 登米)

5月下旬より観光客の流れが増加。コロナ禍前に戻らなくとも、前年対比でプラス。

(もがみ南部商工会)

新型コロナの減少から、宿泊施設の稼働が増えてきている。

(朝日商工会)

国や各地方自治体の施策により、県外への旅行やイベントなどの需要が徐々に回復しつつある中で、理美容業への需要も回復しつつある。特に理美容業では、厚生労働省が屋外などを中心としたマスクが必要とされない場所でのマスクを外すことを推奨していることもあり、アフターコロナを見据えた脱マスク生活を見据えたスキンケアサービスなどを中心に販路開拓を考えている事業者は多い印象を受けた。

(瑞穂市商工会)

宿泊業においては、大型連休以降コンスタントに客足も戻ってきている模様で夏休みの予約についても多く入ってきている。今後の観光振興支援策にも期待を寄せられている。

(嬉野市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

旅館宿泊業関連の事業者は国、道の施策により売上はやや回復傾向あるが仕入れ価格、燃料価格の値上がりにより回復までとは言えない状況である。洗濯業関連の事業者は燃料の値上がりが続ぎ、資金繰りに影響がみられる。

(新ひだか町商工会)

溶剤関係の値上げが続いている。大手は工場、店舗の縮小を図っていることから地域のお店でも売上が維持できている。溶剤の値上げに伴い外注費も高騰しており、今後価格への転嫁も検討しなければならない。

(玉造商工会)

旅館関連は新型コロナウイルスの影響により、半数の室内しか稼働できず、売上増加させることができない状況。利用客は大半が県外客であり、県の宿泊助成は特段関係ない。野菜、肉の仕入れ価格高騰も重なり業況は厳しさを増している。洗濯関連は原油高騰によって、洗剤や資材などがかなり値上がりとなっている。客数は昨年とほぼ変わらないが、仕入単価が上がっているため採算は悪化。市のキャッシュレス決済ポイント還元事業の影響で、キャッシュレス決済利用者が大幅に増加。理・美容関連は原油高騰や、光熱費の値上がりの影響が大きく経費負担となっている。市のキャッシュレスポイント還元でキャッシュレス決済の

(由利本荘市商工会)

燃料使用のある業種は原油高騰の影響を直に受けている。

(よこて市商工会)

値上げが続く状況で経営面で非常に厳しい状況。その中で追い打ちをかけるようにコロナ感染者増加に今後の収入減が怖い。予約されている方のキャンセルなども徐々に増え続けている。さらに今後経営が安定しても自分の次の代の承継関連も大きな悩みを抱えている状況。

(北杜市商工会)

宿泊業に関しては人流の回復による好影響が感じられるが、コロナの第7波が今後懸念される脅威となる。人が動いている状態のまま夏の繁忙期に入ることが出来れば売上の上昇は見込まれ、徐々に活況が見込まれるが今後の推移を注視していく必要がある。洗濯業は燃料の高騰をなかなか価格に転嫁することが出来ず、苦しい状況が続いている。理美容業は人流の回復に伴い需要も増えてきている。ここにきて新規創業の相談も増えており、回復傾向に感じられる。

(中央市商工会)

宿泊関連事業者は、岐阜県の県民割の影響で売上増加となった施設も多いが、コロナ前と比べると依然厳しい状況が続いている。8割以上の事業者がリスクを実施しキャッシュ不足が続いている。来年度からセーフティネットや公庫のコロナ融資の据え置き期間が終了するため、融資相談が多い。理美容関連事業者は、コロナウイルス感染症の影響により来店サイクルが伸びていることと、格安チェーンの影響により売上が減少している。顧

(高山北商工会)